

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		04 06 04	中期総合計画主要施策番号		3-03	担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課		
事業名		児童相談所費 (児童相談所運営費、一時保護所運営費)					内線	2354		
							E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.jp		
事業概要等	事業の目的	・児童に関する各般の問題につき、家庭その他からの相談に応じ、児童が有する問題、真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、最も効果的な処遇を行い、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・児童虐待相談事例に代表される緊急かつより高度な専門的対応が求められる一方で、育児不安等を背景に身近な子育て相談ニーズも増加している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・急激な社会の変化、核家族化や地域社会のつながりの希薄化の進行等により、家庭の養育力が低下していることが要因の一つとして考えられる。各市町村の実情に応じた市町村と児童相談所との役割分担の調整が求められており、要保護児童対策地域協議会にはその役割を担うことも期待されている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・市町村では対応が困難な事例等に対して、立入調査や一時保護、児童福祉施設への入所等、県にのみ行使が可能な手段も活用しつつ、より専門的な支援を行い、児童の福祉の向上を図る。								
		事業内容	・児童に関する各般の問題についての家庭、その他からの相談に対応する。 ・必要な調査並びに医学的、心理的、教育学的、社会的及び精神保健上の判定を行う。 ・児童及びその保護者につき、調査又は判定に基づいた必要な相談援助活動を行う。 ・通告に基づく児童福祉施設への入所措置を行う。 ・保護者の児童虐待等の場合の家庭裁判所の承認による児童福祉施設への入所措置を行う。							
			実施期間	S39 ~	根拠法令等	児童福祉法第27条第7項				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・児童相談所と市町村がそれぞれの役割や機能を効果的に活かし、連携・協力しながら相談援助活動を展開する。		・市町村と役割分担・連携を図りつつ、児童に関する相談に適切に対応するとともに、必要に応じて適切に保護をする。			・市町村と役割分担・連携を図りつつ、4,554件の児童相談に適切に対応するとともに、保護が必要な児童を5,646日一時保護した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	77,649	88,870	80,133	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	71,907	79,595		実施方法	直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	60,360	60,448	65,916	歳出節別内訳等 (単位:千円) ・報酬:22,779 ・共済費:1,515 ・賃金:6,340 ・報償費:418 ・旅費:5,265 ・需用費:22,314 ・役務費:4,191 ・委託料:8,215 ・使用料:3,296 ・工事請負費:467 ・備品購入費:2,430 ・負担金:97 ・扶助費:1,789 ・賠償金:241 ・公課費:238 (H21への繰越額:3,360)			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	75.00	80.00	82.00				
	概算人件費 (C)		千円	535,500	571,920	586,218				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	607,407	651,515	666,351					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	児童保護日数		日	5,348	5,646					
	児童相談件数		件	4,696	4,554					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・子どもを取り巻く社会情勢は複雑多様化しており、児童相談所に対するニーズは増加している。 ・今後市町村の児童相談体制が確立しても、児童相談所はより専門的な相談体制を維持していくことが求められる。 ・一時保護所については、狭隘化や混合処遇の解消等が課題である。					
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		・20年4月に施行された「児童虐待の防止等に関する法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」において、児童相談所の役割と責務は従来よりも増して重要となっている。 ・21年度は、児童相談所の体制強化のため、児童福祉司1人、児童心理司1人を増員としたところであるが、今後も重度化、深刻化する児童虐待問題に対応するため、児童相談所の機能強化を図っていく必要がある。 ・一時保護については、19年に改正された少年法に対応するため、重大事件を起こした児童の一時保護体制に係る申合せ事項を定めたが、施設整備や職員体制の充実を図っていく必要がある。								